

# 半期報告書

(第23期中) 自 平成20年4月1日  
至 平成20年9月30日

ソフトバンクモバイル株式会社

(E04426)

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 対処すべき課題	5
3. 経営上の重要な契約等	5
4. 研究開発活動	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	7
1. 株式等の状況	7
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
2. 中間財務諸表等	43
第6 提出会社の参考情報	61
第二部 提出会社の保証会社等の情報	62

中間監査報告書

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月7日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）
【会社名】	ソフトバンクモバイル株式会社
【英訳名】	SOFTBANK MOBILE Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 孫 正義
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-2000
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 野原 和夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目9番1号
【電話番号】	(03) 6889-2000
【事務連絡者氏名】	経理統括部長 野原 和夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

# 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
(1) 連結経営指標等					
営業収益（百万円）	704,802	814,550	778,946	1,561,982	1,631,275
経常利益（百万円）	43,597	45,207	78,482	95,370	78,833
中間（当期）純利益（百万円）	26,262	14,373	43,772	147,232	19,683
純資産額（百万円）	783,145	918,244	967,235	904,048	923,586
総資産額（百万円）	1,374,029	3,153,880	3,317,945	2,966,893	3,297,906
1株当たり純資産額（円）	144,281	224,393	236,365	220,924	225,698
1株当たり中間（当期）純利益（円）	4,838	3,512	10,696	29,961	4,809
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	57.00	29.11	29.15	30.47	28.01
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	173,481	△48,098	115,711	254,994	34,422
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△146,748	△174,593	△114,483	△1,296,268	△290,018
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△35,917	299,088	△10,666	1,116,160	384,648
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	23,858	184,326	227,541	107,928	236,981
従業員数（ほか、平均臨時雇用者数）（名）	3,270 (1,284)	4,740 (1,608)	5,539 (1,534)	3,842 (1,496)	5,112 (1,733)

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成18年4月 1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月 1日 至平成19年9月30日	自平成20年4月 1日 至平成20年9月30日	自平成18年4月 1日 至平成19年3月31日	自平成19年4月 1日 至平成20年3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	705,163	814,914	778,984	1,561,689	1,631,870
経常利益 (百万円)	43,628	45,042	78,243	94,666	78,644
中間 (当期) 純利益 (百万円)	26,647	14,342	43,653	146,816	19,709
資本金 (百万円)	177,251	177,251	177,251	177,251	177,251
発行済株式総数 (株)	5,427,893.71	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00	普通株式 4,092,122.00 第一種優先株式 1,335,771.00
純資産額 (百万円)	785,081	919,348	968,278	905,182	924,747
総資産額 (百万円)	1,372,285	3,154,168	3,318,897	2,967,961	3,298,907
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.21	29.15	29.17	30.49	28.03
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	3,228 (1,072)	4,707 (1,426)	5,494 (1,353)	3,823 (1,361)	5,072 (1,521)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」および「1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4. 平成18年11月28日付、BBモバイル株式会社との間の当社普通株式の一部変更に関する合意書の締結により、普通株式1,335,771株が第一種優先株式に変更されました。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	5,539（1,534）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（名）	5,494（1,353）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間末の累計契約数は1,963万3,200件で、同期間の純増数は104万7,000件となりました。当中間連結会計期間末の第3世代（3G）携帯電話の契約数は1,632万500件となり、累計契約数に占める割合は83.1%となりました。プリペイド式携帯電話の契約数の累計契約数に占める割合は、前連結会計年度末に比べて1ポイント低下し、5.6%となりました。

当中間連結会計期間の損益状況につきましては、営業収益は電気通信事業において517,159百万円（前年同期比0.2%増）、附帯事業において261,787百万円（前年同期比12.3%減）となり、営業収益合計は778,946百万円（前年同期比4.4%減）となりました。営業利益は94,592百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は78,482百万円（前年同期比73.6%増）、中間純利益は43,772百万円（前年同期比204.5%増）となりました。

電気通信事業営業収益は増加したものの、携帯電話端末の販売台数が減少して附帯事業営業収益が大きく減少したため合計の営業収益は減少しました。電気通信事業営業利益が増加して附帯事業営業利益の減少を補うことにより、営業利益は増益となりました。

未計上であったBBモバイル株式会社からの受取利息について、当中間連結会計期間より同社を連結納税親法人とする連結納税制度を適用したことに伴い、連結法人税の当社負担額を同社に支払うことになりました。そのためBBモバイル株式会社に利息の支払原資が生じることから、利息の回収見込額を受取利息として計上したことにより経常利益が増加しました。さらに実質の税負担も減少したため中間純利益は前年同期比で大幅に増加しました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,098	115,711	163,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△174,593	△114,483	60,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	299,088	△10,666	△309,755
現金及び現金同等物の増減	76,397	△9,439	△85,836
現金及び現金同等物中間期末残高	184,326	227,541	43,215
借入金中間期末残高	1,546,020	1,562,829	16,808

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比43,215百万円増加して227,541百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加に加えて、割賦販売が浸透して売上債権の回収が増加していることにより前年同期に比べ163,809百万円増加しました。この結果、前期は支出であった営業活動によるキャッシュ・フローが当期は115,711百万円の収入になりました。

#### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として固定資産等の取得に対する支出が減少したことにより、前年同期に比べ支出が60,109百万円減少して、114,483百万円の支出になりました。

#### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、新規設備のリース化や割賦債権の流動化による資金調達を実行しましたが、長期借入金の返済やファイナンスリースの返済による支出の増加により10,666百万円の支出になりました。

## 2 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【研究開発活動】

当社では主に移動体通信事業において研究開発活動を行い、その主要項目としては、第3世代移動体通信システムの高度化技術やIMT-Advancedシステム等も含む広帯域移動無線アクセス技術、移動体網と固定網の融合を促すFMC (Fixed Mobile Convergence)の要素技術の検証を実施しています。また、移動体通信全般で重要となるセキュリティ技術や、近年注目を浴びている近距離通信/センシング技術の調査研究なども進めております。さらに、これら移動体通信技術に関する標準化についても活動しており、またGSM Association (GSMおよびその発展技術を運用する移動体通信事業者の連合)の主要メンバーとしても事業者間の連携を進めております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確立した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,444,229
第一種優先株式	1,335,771
計	12,780,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,092,122	4,092,122	非上場	完全議決権株式 であり権利内容 に何ら限定のない 当社における 標準となる株式
第一種優先株式	1,335,771	1,335,771	非上場	(注)
計	5,427,893	5,427,893	—	—

(注) 第一種優先株式の内容は、次のとおりであります。

#### (1) 種類株式の名称

ソフトバンクモバイル株式会社第一種優先株式(以下「第一種優先株式」という。)

#### (2) 第一種優先配当金

##### (イ) 第一種優先配当金

当社は、定款第40条第1項に定める期末配当をするときは、毎年6月30日までに、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株式を有する株主(以下「第一種優先株主」という。)または第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、同年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された当社の普通株式(以下「普通株式」という。)を有する株主(以下「普通株主」という。)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第一種優先株式1株につき下記(ロ)に定める額の配当金(以下「第一種優先配当金」という。)を金銭にて支払う。ただし、当該事業年度において、下記(ホ)に定める第一種優先中間配当金の全部もしくは一部が支払われたときは、その支払額の総額を控除した額とする。

##### (ロ) 第一種優先配当金の額

平成25年3月31日に終了する事業年度までの各事業年度については、第一種優先配当金は、無配とする。平成25年4月1日に開始する事業年度以降については、第一種優先配当金の額は、314,426円に、0.12に当該事業年度に係る基準金利を加えた率(以下「優先配当率」という。)を乗じて算出した額とする。基準金利とは、各事業年度につき、当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間午前11時現在のレートとしてロイター・スクリーンのイズダ日本円ベンチマークレート(ISDAFIX)1ページに表示される、期間5年の円スワップレート(百分率で表現される。)を意味する(当該ページが置き換えられもしくは当該サービスが利用可能でなくなった場合は、当社は、適切なレートを表示する他のページまたはサービスを合理的に定めることができる。)。ただし、期間5年の円スワップレートを定めることができないときは、当会社に対して参照銀行の全部または一部が当該事業年度の開始日の2営業日前の日における東京時間正午までに提示する代替金利を基準として当会社が定める率をもって、当該事業年度に係る基準金利とする。

なお、本(ロ)において、参照銀行とは、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社三井住友銀行もしくは株式会社三菱東京UFJ銀行または当会社が合理的に決定するその他の銀行を意味し、代替金利とは、国際スワップ派生商品協会(International Swaps and Derivatives Association Inc.)発行の2000イズダ定義集(2000 ISDA Definitions)(2000年6月版)の別紙(Annex)における「日本円ティーエスアール参照銀行」(“JPY-TSR-Reference Banks”)という語の定義において言及されている「ミッドマーケット セミアニュアル スワップレート」(“mid-market semi-annual swap rate”)を意味する。

(ハ) 累積条項

ある事業年度において、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対して支払う配当金の額が第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌営業年度以降に累積し、累積した不足額（以下「第一種優先累積未払配当金」という。）については、翌事業年度以降第一種優先配当金および普通株主または普通登録株式質権者に対する配当金に先立って、これを第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う。

(ニ) 非参加条項

第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、第一種優先配当金を超えて配当を行わない。

(ホ) 第一種優先中間配当金の支払い

当社は、定款第40条第2項に定める中間配当を行うときは、毎年12月末日までに、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、同年の9月末日の最終の株主名簿に記載または記録された普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき当該事業年度における第一種優先配当金の2分の1に相当する額の金銭（以下「第一種優先中間配当金」という。）を支払う。

(3) 残余財産の分配

(イ) 残余財産分配額

当社の残余財産を分配するときは、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第一種優先株式1株につき314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額を支払う。第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対しては、前記のほか残余財産の分配は行わない。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該残余財産の分配が行われる日（本(ロ)において「残余財産分配日」という。）の属する事業年度の初日（または、残余財産の分配が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から残余財産分配日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(4) 議決権

第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。

(5) 強制償還

(イ) 強制償還事由及び償還額

当社は、取締役会が別に定める日をもって、会社法第461条第2項に定める分配可能額（以下「分配可能額」という。）を限度として、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者の意思にかかわらず第一種優先株式の全部または一部を取得すると引換えに金銭を交付すること（以下「強制償還」という。）ができる。かかる強制償還を行う場合、当社は、法令で定める日または当該強制償還を行う日の45日前の日のいずれか早く到来する日までに、第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対し、強制償還を行う旨を通知するものとする。

一部償還（「償還」とは、取得と引換えに金銭を交付することを意味する。以下、同じ。）の場合は、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該強制償還が行われる日（本(ロ)において「強制償還日」という。）の属する事業年度の初日（または、当該強制償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日）から強制償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

## (6) 償還請求権

### (イ) 償還請求権の行使条件及び償還額

第一種優先株主は、下記(i)乃至(vii)所定の事由（以下「償還事由」という。）のいずれかが生じたときは、分配可能額を限度として、第一種優先株式の全部または一部の償還請求をすることができ、当社はかかる償還請求がなされてから45日（ただし、最終日が営業日でない場合には、翌営業日とする。）以内に、法令の定めに従い償還手続を行うものとする。ただし、償還事由の発生に伴い第一種優先株式の償還義務が発生した場合であっても、これにかかる償還金の支払は、当該償還事由が下記(iv)に定めるものである場合を除き、優先借入債務（下記(iii)に定義する。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えまたはオフバランス化による免責を除く。）されるまで延期され、優先借入債務の弁済に劣後する。

償還価額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に第一種優先累積未払配当金の額および（平成25年4月1日に開始する事業年度以降については）下記(ロ)に定める経過配当金相当額を加えた額とする。

分配可能額が、償還請求のあった第一種優先株式の数に償還価額を乗じた額に満たず、償還請求のあった第一種優先株式をすべて償還することができないときは、株主名簿に記載された所有株式数による比例配分により償還される株式を決定する。

- (i) 以下のいずれかの事態が発生すること（ただし、(a)「エスビーエム担保」（“SBM Security”）（当会社、株式会社テレコム・エクスプレス、株式会社ジャパン・システム・ソリューション、ソフトバンクモバイルサポート株式会社およびSBM東海販売株式会社と信託受託者としてのみずほ信託銀行株式会社（以下「本件貸主」という。）との間の平成18年11月28日付「エスビーエムローンアグリーメント」（“SBM LOAN AGREEMENT”）（当会社、BBモバイル株式会社（以下「BBモバイル」という。）およびVODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.との間の平成18年11月28日付「デットアサンプション、アmendメント、リステートメントアグリーメント」（“Debt Assumption, Amendment and Restatement Agreement”）第2条に基づき交付された同契約の内容による。以下「本件ローン契約」という。）において定義される。）の設定、および/または(b)エスビーエム担保の実行（本件ローン契約に基づきエスビーエム担保の担保権者が当会社またはBBモバイルの株主名簿に株主として記載されまたは記録されることを含むが、これに限られない。）または本件貸主による「条件付の貸主の権利」（“Conditional Lender Rights”）（本件ローン契約において定義される。）の本件ローン契約に従った行使による場合を除く。）

- ① ソフトバンク株式会社が直接的に保有する同社の100%子会社であるモバイルテック株式会社株式に係る議決権の数がモバイルテック株式会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社がモバイルテック株式会社の取締役の過半数を直接的に指名する権利を失うこと
- ② ソフトバンク株式会社が間接的に保有するBBモバイルに係る議決権の数が当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的にBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ③ ソフトバンク株式会社が間接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはソフトバンク株式会社が間接的に当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ④ モバイルテック株式会社が直接的に保有するBBモバイル株式に係る議決権の数が、BBモバイル株式の全ての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはモバイルテック株式会社がBBモバイルの取締役の過半数を指名する権利を失うこと
- ⑤ BBモバイルが直接的に保有する当会社の株式に係る議決権の数が、当会社のすべての発行済株式に係る議決権の数の50.1%を下回ること、またはBBモバイルが当会社の取締役の過半数を指名する権利を失うこと

- (ii) 一般的に認知された証券取引所における、BBモバイルの普通株式もしくはその他の株式、モバイルテック株式会社の株式または当会社の株式の上場（当該株式の証券業協会が開設する店頭売買有価証券市場への登録その他証券取引所での取引に類似する形態で取引される状態に至ること（外国においてかかる状態に至ることを含む。）を含む。）を含む。）

(iii) 優先借入債務（当会社およびその関連会社が(i)「エスビーエムファンディングドキュメンツ」（“SBM Funding Documents”）（本件ローン契約において定義される。）に関して「ファイナンス当事者」（“Finance Parties”）（本件ローン契約において定義される。）に対して負担する一切の債務、または(ii)後発資金調達に関して当該後発資金調達における貸主その他関係当事者との間で締結するローン契約その他の文書に関して、当該後発資金調達における貸主その他関係当事者に対して負担する一切の債務をいう。）の全額につき当会社およびその関連会社が免責されること（優先借入債務の元利金の返済、優先借入債務の取消し、優先借入債務のオフバランス化、優先借入債務の借換え、その他その免責の原因を問わないが、下記(iv)号所定の借換えまたはオフバランス化に該当しない優先借入債務の借換えによる免責を除く。）。なお、「後発資金調達」とは、当会社またはその子会社による債務性の資金調達（ただし、①当会社の子会社、②ソフトバンク株式会社、または③当会社もしくはその子会社またはソフトバンク株式会社の関連会社からの資金調達を除く。以下、本(iii)において「新資金調達」という。）であって、当該新資金調達に係る手取金を(a)本件ローン契約に基づく借入債務（または本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務）の全部または一部の借換えもしくはオフバランス化、または(b)かかる借換えもしくはオフバランス化に関連する手数料、期限前弁済に係るプレミアム、ヘッジコスト（ヘッジ取引の解消に関連するコストを含む。）またはその他かかる借換えもしくはオフバランス化のためもしくはこれに起因して発生する費用または支出（以下「関連費用」という。）の支払いに充てるためのものをいう。ただし、当該新資金調達の直後において、当該新資金調達に基づく当会社およびその子会社の負担する債務の総額が、本件ローン契約に基づく債務および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する他の資金調達に基づく債務と合わせて、下記の金額の合計を超える場合には、当該新資金調達は後発資金調達を構成しない。

ア 当該資金調達の直前において、当会社およびその子会社が、本件ローン契約および本(iii)における後発資金調達の定義に該当する資金調達に基づき負担する債務の総額

イ VODAFONE INTERNATIONAL HOLDINGS B.V.、ヤフー株式会社、当会社、ソフトバンク株式会社との間の平成18年11月28日付「ヴェイエフアイエイチサボーディネーションアグリーメント」（“VFIH Subordination Agreement”）において「シニアヘッドルームアmount」（“Senior Headroom Amount”）として定義される金額

ウ 関連費用の金額

(iv) 本件ローン契約に基づく借入債務または後発資金調達に基づく債務の全部または一部の借換えまたはオフバランス化であって、①当該借換えまたはオフバランス化に基づく債務の弁済期が平成31年11月10日（東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行っていない場合には、翌日以降の日であって東京、ロンドンおよびニューヨーク所在の民間銀行が同日において決済業務を行う最初の日。以下「最終償還日」という。）（または、当該借換えまたはオフバランス化の対象である本件ローン契約もしくは後発資金調達に基づく債務の最終償還期日が最終償還日より前に到来する日である場合には、当該最終償還期日）よりも遅く到来するもの、または②その他BBモバイルの第一種優先株式を保有するBBモバイル株主の利益を害すると合計でBBモバイルの第一種優先株式の過半数を有する単数または複数のBBモバイル株主が合理的に判断する条件によるもの

(v) ①第一種優先配当金または第一種優先中間配当金の支払いが株主総会または取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または②当会社が第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一種優先配当金または第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

(vi) ①BBモバイルの第一回第一種優先株式に係る第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金の支払いがBBモバイルの株主総会又は取締役会の決議により承認されたにもかかわらず、その支払いがその支払期日（第一回第一種優先配当金については当該株主総会決議直後の6月末日とし、第一回第一種優先中間配当金については当該取締役会決議直後の12月末日とする。）から30日以内になされないこと、または②BBモバイルが同社の第一回第一種優先株主に対して行うべき支払いであって、第一回第一種優先配当金または第一回第一種優先中間配当金以外の支払いが、その支払期日から30日以内になされないこと

(vii) 第一種優先株主がその保有する第一種優先株式に関して追加的な税金を支払うことを要求され、またはそのように要求される実質的な可能性がある、当会社またはBBモバイルが当事者となる合併、株式交換、株式移転、営業の全部もしくは実質的に全部の譲渡、または当会社またはBBモバイルの資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡、その他当会社またはBBモバイルを当事者とする組織再編行為

(ロ) 経過配当金相当額

上記(イ)に基づき第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に支払う経過配当金相当額は、第一種優先株式1株につき、314,426円に優先配当率および当該償還が行われる日(本(ロ)において「償還日」という。)の属する事業年度の初日(または、当該償還が事業年度の下半期に行われる場合において、当該事業年度に関して第一種優先中間配当金の支払いが既に行われていた場合には、当該事業年度の10月1日)から償還日までの経過日数を乗じ、365で除して算出した額をいう。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日 ～平成20年9月30日	—	5,427,893	—	177,251	—	297,898

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
BBモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	4,092,122	100.00
計	—	4,092,122	100.00

② 第一種優先株式

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
BBモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	1,335,771	100.00
計	—	1,335,771	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	第一種優先株式 1,335,771	—	(注)
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,092,122	4,092,122	—
発行済株式総数	5,427,893	—	—
総株主の議決権	—	4,092,122	—

(注) 第一種優先株式の内容は、「1. 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の注記に記載しております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

該当事項はありません。

### (2) 退任役員

該当事項はありません。

### (3) 役職の異動

該当事項はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）および「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則および電気通信事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）および当中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）および当中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## ① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>固定資産</b>			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備（純額）	※4 507,214	※4 502,404	※4 510,193
空中線設備（純額）	※4 249,488	※4 238,202	※4 245,432
端末設備（純額）	0	—	—
市内線路設備（純額）	※4 2,307	—	—
市外線路設備（純額）	7,700	—	—
土木設備（純額）	2,867	—	—
建物及び構築物（純額）	※4 39,276	※4 36,593	※4 38,067
機械装置及び運搬具（純額）	304	—	—
工具、器具及び備品（純額）	28,113	28,459	28,452
土地	※4 8,403	※4 8,424	※4 8,389
建設仮勘定	25,183	14,258	21,062
その他（純額）	—	※4 12,826	※4 13,233
有形固定資産合計	※1 870,861	※1,2 841,169	※1 864,831
無形固定資産			
施設利用権	2,585	—	—
ソフトウェア	183,891	190,866	191,198
その他の無形固定資産	4,172	5,088	8,024
無形固定資産合計	190,649	195,954	199,222
電気通信事業固定資産合計	1,061,510	1,037,124	1,064,053
投資その他の資産			
投資有価証券	2,198	※4 2,275	※4 2,485
関係会社株式	※4 584	—	—
関係会社長期貸付金	※4,7 1,125,358	※4,7 1,125,358	※4,7 1,125,358
繰延税金資産	39,973	50,454	45,379
その他の投資及びその他の資産	50,622	51,567	52,553
投資その他の資産合計	1,218,737	1,229,656	1,225,777
固定資産合計	2,280,247	2,266,781	2,289,831
流動資産			
現金及び預金	※4 184,326	※4 227,541	※4 236,981
売掛金	※4 536,327	※4 720,590	※4 684,343
たな卸資産	45,785	46,650	49,668
繰延税金資産	85,114	51,224	52,092
その他の流動資産	※4 53,877	※4 86,174	※4,5 45,185
貸倒引当金（貸方）	△31,799	△81,018	△60,195
流動資産合計	873,632	1,051,164	1,008,075
資産合計	3,153,880	3,317,945	3,297,906

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>			
<b>固定負債</b>			
長期借入金	※4,6 1,456,498	※4,6 1,371,255	※4,6 1,422,066
リース債務	211,119	253,693	241,491
退職給付引当金	2,648	2,575	2,651
ポイント引当金	43,796	39,584	43,809
その他の固定負債	9,513	25,946	19,068
固定負債合計	1,723,576	1,693,056	1,729,088
<b>流動負債</b>			
1年内返済予定の長期借入金	※4 89,233	※4 191,470	※4 165,872
リース債務	54,256	82,434	69,765
買掛金	85,683	97,060	113,525
短期借入金	288	102	102
未払金	246,889	242,837	257,354
未払法人税等	979	12,956	1,430
賞与引当金	3,691	4,246	4,406
その他の流動負債	31,036	26,545	32,776
流動負債合計	512,060	657,654	645,232
負債合計	2,235,636	2,350,710	2,374,320
<b>純資産の部</b>			
<b>株主資本</b>			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金	387,475	387,475	387,475
利益剰余金	353,051	402,133	358,361
株主資本合計	917,778	966,860	923,088
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金	466	375	498
評価・換算差額等合計	466	375	498
純資産合計	918,244	967,235	923,586
負債・純資産合計	3,153,880	3,317,945	3,297,906

## ②【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結損益計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>			
営業収益	515,895	517,159	1,017,149
営業費用	※1 524,320	※1 478,497	※1 1,068,126
電気通信事業営業利益又は電気通信事業営業損失 (△)	△8,425	38,662	△50,977
<b>附帯事業営業損益</b>			
営業収益	298,655	261,787	614,126
営業費用	204,783	※1 205,857	400,744
附帯事業営業利益	93,871	55,929	213,381
営業利益	85,446	94,592	162,404
<b>営業外収益</b>			
受取利息	45	26,287	65
受取配当金	106	—	313
設備賃貸料	383	—	767
設備設置負担金収入	330	—	699
雑収入	700	2,105	1,978
営業外収益合計	1,565	28,392	3,823
<b>営業外費用</b>			
支払利息	39,703	42,322	81,514
雑支出	2,100	2,179	5,879
営業外費用合計	41,804	44,501	87,394
経常利益	45,207	78,482	78,833
<b>特別利益</b>			
その他	—	—	132
特別利益合計	—	—	132
<b>特別損失</b>			
固定資産売却損	—	※2 483	※2 374
固定資産除却損	※3 2,772	—	※3 2,772
投資有価証券評価損	—	3	437
その他	283	—	250
特別損失合計	3,056	486	3,834
税金等調整前中間純利益	42,151	77,996	75,131
法人税、住民税及び事業税	187	38,346	262
法人税等調整額	27,591	△4,122	55,185
法人税等合計	27,778	34,223	55,448
中間純利益	14,373	43,772	19,683

## ③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	177,251	177,251	177,251
<b>資本剰余金</b>			
前期末残高	387,475	387,475	387,475
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	387,475	387,475	387,475
<b>利益剰余金</b>			
前期末残高	338,678	358,361	338,678
当中間期変動額			
中間純利益	14,373	43,772	19,683
当中間期変動額合計	14,373	43,772	19,683
当中間期末残高	353,051	402,133	358,361
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	903,404	923,088	903,404
当中間期変動額			
中間純利益	14,373	43,772	19,683
当中間期変動額合計	14,373	43,772	19,683
当中間期末残高	917,778	966,860	923,088
<b>評価・換算差額等</b>			
<b>その他有価証券評価差額金</b>			
前期末残高	643	498	643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△177	△122	△145
当中間期変動額合計	△177	△122	△145
当中間期末残高	466	375	498
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	643	498	643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△177	△122	△145
当中間期変動額合計	△177	△122	△145
当中間期末残高	466	375	498

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産合計			
前期末残高	904,048	923,586	904,048
当中間期変動額			
中間純利益	14,373	43,772	19,683
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△177	△122	△145
当中間期変動額合計	14,196	43,649	19,538
当中間期末残高	918,244	967,235	923,586

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		前連結会計年度の要約連
	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間純利益	42,151	77,996	75,131
減価償却費	93,474	88,926	184,596
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△132	△75	△129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,493	20,822	40,890
受取利息及び受取配当金	—	△26,533	—
支払利息	39,703	42,322	81,514
固定資産除却損	12,564	9,551	24,775
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	8	△4,225	22
売上債権の増減額 (△は増加)	△153,544	△36,246	△301,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,639	△2,185	△5,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,948	△16,464	△19,248
未払金の増減額 (△は減少)	2,466	△1,629	19,176
その他	△9,237	1,466	10,097
小計	△10,638	153,724	109,433
利息及び配当金の受取額	151	273	378
利息の支払額	△37,480	△38,013	△75,259
法人税等の支払額	△131	△272	△131
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△48,098</b>	<b>115,711</b>	<b>34,422</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形及び無形固定資産の取得による支出	△175,269	△114,525	△290,816
その他	676	41	798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△174,593</b>	<b>△114,483</b>	<b>△290,018</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
長期借入れによる収入	153,115	102,621	280,816
長期借入金の返済による支出	△54,571	△127,971	△140,299
短期借入金の純増減額 (△は減少)	140	0	△45
新規取得設備のリース化による収入	220,816	55,101	297,922
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,663	△36,270	△49,887
その他	△1,749	△4,146	△3,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>299,088</b>	<b>△10,666</b>	<b>384,648</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,397	△9,439	129,052
現金及び現金同等物の期首残高	107,928	236,981	107,928
現金及び現金同等物の中間期末残高	184,326	227,541	236,981

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 S B M東海販売㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ソフトバンクモバイルサポート㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱テレコム・エクスプレス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 S B M東海販売㈱</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社S B M東海販売㈱）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 パディ携帯プロジェクト有限責任事業組合</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社ソフトバンクモバイルサポート㈱）は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社および関連会社の数 1社 同左</p> <p>パディ携帯プロジェクト有限責任事業組合については、当連結会計年度において新たに設立し持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（主な子会社S B M東海販売㈱）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を含む）</p> <p>定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>	<p>(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>機械設備 2～15年 空中線設備 10～42年 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 2～15年</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月以降に取得した固定資産につきましては、改正後の法人税法が規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業費用は105百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は95百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5～10年(利用可能期間)</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を含む)</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5～10年(利用可能期間)</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月以降に取得した固定資産につきましては、改正後の法人税法が規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業費用は339百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は186百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法により償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>自社利用のソフトウェア 5～10年(利用可能期間)</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの          移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産          ・携帯電話機          移動平均法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>・その他          先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          同左</p> <p>・時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更）          当社および連結子会社は、従来、移動平均法による原価法を採用していましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <hr/> <p>・その他</p>	<p>(2) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          ・時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、期中の売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          ・携帯電話機          移動平均法による原価法によっております。</p> <hr/> <p>・その他          先入先出法による原価法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度を変更し、支給対象期間を平成19年3月31日までといたしました。これにより、当中間連結会計期間においては利息費用のみを計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>③ ポイント引当金 同左</p> <p>④ 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生時の連結会計年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度を変更し、支給対象期間を平成19年3月31日までといたしました。</p> <p>③ ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>④ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ② _____</p> <p>手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) _____</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当社グループは当中間連結会計期間よりBBモバイル(株)を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度中に連結納税制度の適用について国税庁長官から承認されたため、翌連結会計年度より連結納税制度を適用いたします。</p> <p>同左</p>

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>-----</p>

【表示方法の変更】

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気通信事業会計規則の改正により前中間連結会計期間末に「関係会社投資」として表示しておりましたものは、当中間連結会計期間末において「関係会社株式」と表示しております。</li> <li>2. 前中間連結会計期間末において「長期未払金」に含めて表示しておりました固定負債の「リース債務」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間末の固定負債の「リース債務」の金額は4,944百万円であります。</li> <li>3. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間連結会計期間末は4,786百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため、「その他の固定負債」に含めて表示しております。</li> <li>4. 前中間連結会計期間末において「1年以内に期限到来の長期未払金」として表示しておりましたものは当中間連結会計期間末において流動負債の「リース債務」と表示しております。</li> <li>5. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「未払費用」(当中間連結会計期間末は6,906百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため「その他の流動負債」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「市内線路設備(純額)」(当中間連結会計期間末は2,255百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「市外線路設備(純額)」(当中間連結会計期間末は7,553百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</li> <li>3. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「土木設備(純額)」(当中間連結会計期間末は2,784百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</li> <li>4. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「機械装置及び運搬具(純額)」(当中間連結会計期間末は232百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他(純額)」に含めて表示しております。</li> <li>5. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「施設利用権」(当中間連結会計期間末は1,969百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。</li> <li>6. 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「関係会社株式」(当中間連結会計期間末は395百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「償却債権取立益」(当中間連結会計期間は93百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差損」(当中間連結会計期間は39百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示しております。</li> <li>3. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「借入関連手数料」(当中間連結会計期間は470百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「雑支出」に含めて表示しております。</li> <li>4. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産売却損」(当中間連結会計期間は64百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</li> <li>5. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「事務所移転損失」(当中間連結会計期間は219百万円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</li> </ol>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取配当金」(当中間連結会計期間は246百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「設備賃貸料」(当中間連結会計期間は401百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「雑収入」に含めて表示しております。</li> </ol>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金の増減額(△は減少)」は△124百万円であります。</li> <li>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」(当中間連結会計期間は63百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</li> <li>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増加額(△)」(当中間連結会計期間は△1,235百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</li> <li>4. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加額」(当中間連結会計期間は322百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</li> <li>5. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払消費税等の増加額」(当中間連結会計期間は△2,817百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</li> <li>6. 投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産の売却による収入」(当中間連結会計期間は28百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</li> <li>7. 財務活動によるキャッシュ・フローの「配当金の支払額」(当中間連結会計期間は△1百万円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</li> <li>8. 財務活動によるキャッシュ・フローの「ファイナンスリース債務の返済による支出」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「ファイナンスリース債務の返済による支出」は210百万円であります。</li> </ol>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「受取利息及び受取配当金」は、前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが金額的重要性が増したため区分掲記しております。          なお、前中間連結会計期間の「受取利息及び受取配当金」は△151百万円であります。</li> </ol>



【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,030,273百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 社債の信託型デットアサンプション契約 (債務履行引受契約)に係る偶発債務 第1回無担保普通社債 25,000百万円 第3回無担保普通社債 25,000 第5回無担保普通社債 25,000 第7回無担保普通社債 25,000</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,124,014百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,405百万円となります。</p> <p>3. 偶発債務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしております。 当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しております。 SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しております。 ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が減額されることとなります(デフォルトが7銘柄の場合は45,696百万円、8銘柄以上の場合は全額の75,000百万円が減額されます)。 当該償還額の減額が生じた場合には、当社の社債権者に対する償還義務が存続しているため、当該減額と同額(税金等調整前当期純利益への影響額)の損失が計上されることとなります。なお、社債の償還資金に備えて(株)みずほコーポレート銀行およびソフトバンク(株)による融資枠が設定されております。 平成20年9月30日現在、債務担保証券のアレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから対象銘柄のうち2銘柄のデフォルトの通知を受けており、平成20年10月1日以降、同社より更に4銘柄についてデフォルトの通知を受けております。</p> <table border="1" data-bbox="587 1600 991 1803"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年 8月19日</td> <td>平成22年 8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年 8月25日</td> <td>平成22年 8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年 9月22日</td> <td>平成22年 9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,069,884百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 社債の信託型デットアサンプション契約 (債務履行引受契約)に係る偶発債務 第1回無担保普通社債 25,000百万円 (注) 第3回無担保普通社債 25,000 第5回無担保普通社債 25,000 第7回無担保普通社債 25,000  (注) 第1回無担保普通社債は、平成20年4月28日に償還されております。</p>
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)															
第3回無担保普通社債	平成10年 8月19日	平成22年 8月19日	25,000															
第5回無担保普通社債	平成12年 8月25日	平成22年 8月25日	25,000															
第7回無担保普通社債	平成12年 9月22日	平成22年 9月22日	25,000															

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																																																																																				
<p>※4. 担保提供資産</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>366,568百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>71,319</td></tr> <tr><td>市内線路設備</td><td>303</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,746</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,939</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>320</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,125,358</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>168,529</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>292,995</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,049,082</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,311,414百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金（当中間連結会計期間末52,895百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当中間連結会計期間末89,233百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する142,129百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>5. _____</p>	機械設備	366,568百万円	空中線設備	71,319	市内線路設備	303	建物及び構築物	14,746	土地	8,939	関係会社株式	320	関係会社長期貸付金	1,125,358	現金及び預金	168,529	売掛金	292,995	その他の流動資産	0	計	2,049,082	長期借入金	1,311,414百万円	<p>※4. 担保提供資産</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>309,253百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>57,536</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,143</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,265</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>308</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>395</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,125,358</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>183,700</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>355,005</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>26,260</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,080,227</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,239,261百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金（当中間連結会計期間末39,524百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当中間連結会計期間末191,470百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する230,994百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>5. 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>100 百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>100</td></tr> </table>	機械設備	309,253百万円	空中線設備	57,536	建物及び構築物	14,143	土地	8,265	その他（有形固定資産）	308	投資有価証券	395	関係会社長期貸付金	1,125,358	現金及び預金	183,700	売掛金	355,005	その他の流動資産	26,260	計	2,080,227	長期借入金	1,239,261百万円	貸出コミットメントの総額	100 百万円	貸出実行残高	—	差引額	100	<p>※4. 担保提供資産</p> <table> <tr><td>機械設備</td><td>343,364百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>65,228</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,542</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,230</td></tr> <tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>301</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>395</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,125,358</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>220,350</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>330,157</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,107,938</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table> <tr><td>長期借入金</td><td>1,276,488百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金（当連結会計年度末53,246百万円）および1年内返済予定の長期借入金（当連結会計年度末165,872百万円）に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する219,118百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>※5. 貸出コミットメント</p> <p>(1) 貸手側</p> <p>当社は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>100 百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>10</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>90</td></tr> </table>	機械設備	343,364百万円	空中線設備	65,228	建物及び構築物	14,542	土地	8,230	その他（有形固定資産）	301	投資有価証券	395	関係会社長期貸付金	1,125,358	現金及び預金	220,350	売掛金	330,157	その他の流動資産	10	計	2,107,938	長期借入金	1,276,488百万円	貸出コミットメントの総額	100 百万円	貸出実行残高	10	差引額	90
機械設備	366,568百万円																																																																																					
空中線設備	71,319																																																																																					
市内線路設備	303																																																																																					
建物及び構築物	14,746																																																																																					
土地	8,939																																																																																					
関係会社株式	320																																																																																					
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																																					
現金及び預金	168,529																																																																																					
売掛金	292,995																																																																																					
その他の流動資産	0																																																																																					
計	2,049,082																																																																																					
長期借入金	1,311,414百万円																																																																																					
機械設備	309,253百万円																																																																																					
空中線設備	57,536																																																																																					
建物及び構築物	14,143																																																																																					
土地	8,265																																																																																					
その他（有形固定資産）	308																																																																																					
投資有価証券	395																																																																																					
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																																					
現金及び預金	183,700																																																																																					
売掛金	355,005																																																																																					
その他の流動資産	26,260																																																																																					
計	2,080,227																																																																																					
長期借入金	1,239,261百万円																																																																																					
貸出コミットメントの総額	100 百万円																																																																																					
貸出実行残高	—																																																																																					
差引額	100																																																																																					
機械設備	343,364百万円																																																																																					
空中線設備	65,228																																																																																					
建物及び構築物	14,542																																																																																					
土地	8,230																																																																																					
その他（有形固定資産）	301																																																																																					
投資有価証券	395																																																																																					
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																																					
現金及び預金	220,350																																																																																					
売掛金	330,157																																																																																					
その他の流動資産	10																																																																																					
計	2,107,938																																																																																					
長期借入金	1,276,488百万円																																																																																					
貸出コミットメントの総額	100 百万円																																																																																					
貸出実行残高	10																																																																																					
差引額	90																																																																																					

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、WBS ファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)からローンの借入れ(以下「SBM ローン」)を実行しました。当該SBM ローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3)や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、平成19年9月30日現在、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA EBITDA(EarningsBeforeInterest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 負債残高÷修正EBITDA なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA 同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 同左</p>	<p>※6. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング 同左</p> <p>(注)2 修正EBITDA 同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ 同左</p>

前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※7. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社および当社の親会社であるB Bモバイル株式会社(以下、B Bモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. みずほ信託銀行㈱からの1兆3,660億円の借入(SBMローン)</li> <li>2. B Bモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン)</li> <li>3. B Bモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済</li> <li>4. B BモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受</li> <li>5. B Bモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行㈱に差入</li> </ol> <p>B Bモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>B Bモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況となっております。したがって、B Bモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、※6 財務制限条項に記載の通り、平成19年9月30日現在、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>※7. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。しかしながら、当中間連結会計期間よりB Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上しております。</p> <p>同左</p> <p>なお、※6 財務制限条項に記載の通り、当中間連結会計期間末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>※7. B Bモバイル㈱に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>同左</p> <p>なお、※6 財務制限条項に記載の通り、当連結会計年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																
<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 294 566 541"> <tr><td>営業費</td><td>274,989百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>29,727</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>32,335</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>93,474</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>10,481</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>72,761</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>10,549</td></tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 1496 566 1611"> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2,572百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその 他の資産</td><td>200</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,772</td></tr> </table>	営業費	274,989百万円	施設保全費	29,727	管理費	32,335	減価償却費	93,474	固定資産除却費	10,481	通信設備使用料	72,761	租税公課	10,549	その他の無形固定資産	2,572百万円	その他の投資及びその 他の資産	200	計	2,772	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="654 294 1005 541"> <tr><td>営業費</td><td>233,660百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>28,908</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>33,251</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>88,808</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>10,126</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>72,246</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>11,495</td></tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当中間連結会計期間より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は30,770百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="654 1092 1005 1168"> <tr><td>建設仮勘定</td><td>483百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>483</td></tr> </table> <p>3. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1496 1436 1611"> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2,572百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその 他の資産</td><td>200</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,772</td></tr> </table>	営業費	233,660百万円	施設保全費	28,908	管理費	33,251	減価償却費	88,808	固定資産除却費	10,126	通信設備使用料	72,246	租税公課	11,495	建設仮勘定	483百万円	計	483	その他の無形固定資産	2,572百万円	その他の投資及びその 他の資産	200	計	2,772	<p>※1. 電気通信事業営業費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 294 1436 541"> <tr><td>営業費</td><td>573,423百万円</td></tr> <tr><td>施設保全費</td><td>58,597</td></tr> <tr><td>管理費</td><td>65,078</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>184,596</td></tr> <tr><td>固定資産除却費</td><td>23,401</td></tr> <tr><td>通信設備使用料</td><td>141,751</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>21,276</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1092 1436 1386"> <tr><td>機械設備</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>9</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>7</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>62</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>247</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>374</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1085 1496 1436 1611"> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>2,572百万円</td></tr> <tr><td>その他の投資及びその 他の資産</td><td>200</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,772</td></tr> </table>	営業費	573,423百万円	施設保全費	58,597	管理費	65,078	減価償却費	184,596	固定資産除却費	23,401	通信設備使用料	141,751	租税公課	21,276	機械設備	46百万円	空中線設備	9	建物及び構築物	7	工具、器具及び備品	62	土地	0	建設仮勘定	247	その他の無形固定資産	0	計	374	その他の無形固定資産	2,572百万円	その他の投資及びその 他の資産	200	計	2,772
営業費	274,989百万円																																																																																	
施設保全費	29,727																																																																																	
管理費	32,335																																																																																	
減価償却費	93,474																																																																																	
固定資産除却費	10,481																																																																																	
通信設備使用料	72,761																																																																																	
租税公課	10,549																																																																																	
その他の無形固定資産	2,572百万円																																																																																	
その他の投資及びその 他の資産	200																																																																																	
計	2,772																																																																																	
営業費	233,660百万円																																																																																	
施設保全費	28,908																																																																																	
管理費	33,251																																																																																	
減価償却費	88,808																																																																																	
固定資産除却費	10,126																																																																																	
通信設備使用料	72,246																																																																																	
租税公課	11,495																																																																																	
建設仮勘定	483百万円																																																																																	
計	483																																																																																	
その他の無形固定資産	2,572百万円																																																																																	
その他の投資及びその 他の資産	200																																																																																	
計	2,772																																																																																	
営業費	573,423百万円																																																																																	
施設保全費	58,597																																																																																	
管理費	65,078																																																																																	
減価償却費	184,596																																																																																	
固定資産除却費	23,401																																																																																	
通信設備使用料	141,751																																																																																	
租税公課	21,276																																																																																	
機械設備	46百万円																																																																																	
空中線設備	9																																																																																	
建物及び構築物	7																																																																																	
工具、器具及び備品	62																																																																																	
土地	0																																																																																	
建設仮勘定	247																																																																																	
その他の無形固定資産	0																																																																																	
計	374																																																																																	
その他の無形固定資産	2,572百万円																																																																																	
その他の投資及びその 他の資産	200																																																																																	
計	2,772																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122.00	—	—	4,092,122.00
第一種優先株式	1,335,771.00	—	—	1,335,771.00
合計	5,427,893.00	—	—	5,427,893.00

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項ありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

4. 配当に関する事項

該当事項ありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,092,122.00	—	—	4,092,122.00
第一種優先株式	1,335,771.00	—	—	1,335,771.00
合計	5,427,893.00	—	—	5,427,893.00

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,092,122.00	—	—	4,092,122.00
第一種優先株式	1,335,771.00	—	—	1,335,771.00
合計	5,427,893.00	—	—	5,427,893.00

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成19年9月30日現在) 百万円 現金及び預金 184,326 <hr/> 現金及び現金同等物 184,326	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係  (平成20年9月30日現在) 百万円 現金及び預金 227,541 <hr/> 現金及び現金同等物 227,541	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成20年3月31日現在) 百万円 現金及び預金 236,981 <hr/> 現金及び現金同等物 236,981



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備（機械設備）であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項（1）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）（借主側）</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記（借主側）</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,463</td> <td>1,435</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6,991</td> <td>1,768</td> <td>5,223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,804</td> <td>2,269</td> <td>6,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,276</td> <td>5,487</td> <td>11,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,463	1,435	28	機械装置及び運搬具	16	14	2	工具、器具及び備品	6,991	1,768	5,223	ソフトウェア	8,804	2,269	6,535	合計	17,276	5,487	11,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,000</td> <td>3,123</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>4,022</td> <td>4,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,801</td> <td>7,148</td> <td>8,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,000	3,123	3,876	その他（機械装置及び運搬具）	3	2	0	ソフトウェア	8,798	4,022	4,775	合計	15,801	7,148	8,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>7,016</td> <td>2,433</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>その他（機械装置及び運搬具）</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>3,143</td> <td>5,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,824</td> <td>5,585</td> <td>10,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	7,016	2,433	4,582	その他（機械装置及び運搬具）	10	8	1	ソフトウェア	8,798	3,143	5,655	合計	15,824	5,585	10,238
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
建物及び構築物	1,463	1,435	28																																																															
機械装置及び運搬具	16	14	2																																																															
工具、器具及び備品	6,991	1,768	5,223																																																															
ソフトウェア	8,804	2,269	6,535																																																															
合計	17,276	5,487	11,789																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
工具、器具及び備品	7,000	3,123	3,876																																																															
その他（機械装置及び運搬具）	3	2	0																																																															
ソフトウェア	8,798	4,022	4,775																																																															
合計	15,801	7,148	8,652																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
工具、器具及び備品	7,016	2,433	4,582																																																															
その他（機械装置及び運搬具）	10	8	1																																																															
ソフトウェア	8,798	3,143	5,655																																																															
合計	15,824	5,585	10,238																																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,789</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,182百万円	1年超	8,607	合計	11,789	支払リース料	1,753百万円	減価償却費相当額	1,753	1年内	282百万円	1年超	203	合計	486	<p>(イ) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,492</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,652</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,200</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,160百万円	1年超	5,492	合計	8,652	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	1年内	2,440百万円	1年超	10,760	合計	13,200	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,238</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,163百万円	1年超	7,075	合計	10,238	支払リース料	3,361百万円	減価償却費相当額	3,361	1年内	144百万円	1年超	236	合計	381
1年内	3,182百万円																																																	
1年超	8,607																																																	
合計	11,789																																																	
支払リース料	1,753百万円																																																	
減価償却費相当額	1,753																																																	
1年内	282百万円																																																	
1年超	203																																																	
合計	486																																																	
1年内	3,160百万円																																																	
1年超	5,492																																																	
合計	8,652																																																	
支払リース料	1,581百万円																																																	
減価償却費相当額	1,581																																																	
1年内	2,440百万円																																																	
1年超	10,760																																																	
合計	13,200																																																	
1年内	3,163百万円																																																	
1年超	7,075																																																	
合計	10,238																																																	
支払リース料	3,361百万円																																																	
減価償却費相当額	3,361																																																	
1年内	144百万円																																																	
1年超	236																																																	
合計	381																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	193	979	785
合計	193	979	785

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	584
② その他有価証券 非上場株式	1,218

当中間連結会計期間 (平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	188	821	632
合計	188	821	632

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および中間連結貸借対照表計上額

中間連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	395
② その他有価証券 非上場株式	1,058

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	188	1,028	840
合計	188	1,028	840

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

連結貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

① 子会社株式および関連会社株式	395
② その他有価証券 非上場株式	1,061

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
当社グループは、移動体通信事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がない単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)  
海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 224,393円 1株当たり中間純利益 金額 3,512円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 236,365円 1株当たり中間純利益 金額 10,696円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 225,698円 1株当たり当期純利益 4,809円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	14,373	43,772	19,683
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	14,373	43,772	19,683
普通株式の期中平均株式数(株)	4,092,122	4,092,122	4,092,122

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においては、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対 照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>			
固定資産			
電気通信事業固定資産			
有形固定資産			
機械設備（純額）	※4 507,226	※4 502,408	※4 510,201
空中線設備（純額）	※4 249,497	※4 238,205	※4 245,437
その他（純額）	※4 114,653	※4 100,916	※4 109,583
有形固定資産合計	※1 871,377	※1.2 841,529	※1 865,222
無形固定資産			
ソフトウェア	183,809	190,808	191,130
その他の無形固定資産	6,754	5,084	8,020
無形固定資産合計	190,563	195,893	199,150
電気通信事業固定資産合計	1,061,941	1,037,423	1,064,373
投資その他の資産			
投資有価証券	2,198	※4 4,733	2,090
関係会社株式	※4 3,043	—	※4 2,854
関係会社長期貸付金	※4.8 1,125,358	※4.8 1,125,358	※4.8 1,125,358
その他の投資及びその他の資産	90,417	101,916	97,818
投資その他の資産合計	1,221,016	1,232,008	1,228,121
固定資産合計	2,282,958	2,269,431	2,292,494
流動資産			
現金及び預金	※4 184,284	※4 227,473	※4 236,911
売掛金	※4 534,463	※4 719,089	※4 683,112
たな卸資産	45,365	46,233	49,201
その他の流動資産	※4 138,874	※4 137,664	※4.5 97,361
貸倒引当金（貸方）	△31,777	△80,994	△60,173
流動資産合計	871,210	1,049,465	1,006,413
資産合計	3,154,168	3,318,897	3,298,907
<b>負債の部</b>			
固定負債			
長期借入金	※4.7 1,448,907	※4.7 1,363,383	※4.7 1,414,332
関係会社長期借入金	7,591	7,872	7,734
リース債務	211,119	253,693	241,491
退職給付引当金	2,648	2,575	2,651
ポイント引当金	43,796	39,584	43,809
その他の固定負債	9,594	26,154	19,230
固定負債合計	1,723,657	1,693,264	1,729,250
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	※4 89,233	※4 191,470	※4 165,872
リース債務	54,256	82,434	69,765

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度の要約貸借対 照表 (平成20年3月31日)
買掛金	85,685	97,035	113,527
短期借入金	764	1,116	693
未払金	※6 248,325	※6 245,538	263,014
賞与引当金	3,684	4,233	4,396
未払法人税等	—	12,902	1,244
その他の流動負債	29,214	22,622	26,396
流動負債合計	511,163	657,354	644,910
負債合計	2,234,820	2,350,619	2,374,160
純資産の部			
株主資本			
資本金	177,251	177,251	177,251
資本剰余金			
資本準備金	297,898	297,898	297,898
その他資本剰余金	89,586	89,586	89,586
資本剰余金合計	387,485	387,485	387,485
利益剰余金			
利益準備金	8,302	8,302	8,302
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	345,843	394,864	351,210
利益剰余金合計	354,145	403,166	359,512
株主資本合計	918,881	967,902	924,249
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	466	375	498
評価・換算差額等合計	466	375	498
純資産合計	919,348	968,278	924,747
負債・純資産合計	3,154,168	3,318,897	3,298,907

## ②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日	算書
	至	平成19年9月30日)	至	平成20年9月30日)	(自 平成19年4月1日
					至 平成20年3月31日)
<b>電気通信事業営業損益</b>					
営業収益		515,894		517,120	1,017,111
営業費用	※5	525,126	※1,5	478,801	※5 1,069,405
電気通信事業営業利益又は電気通信事業営業損失 (△)		△9,231		38,319	△52,293
<b>附帯事業営業損益</b>					
営業収益		299,020		261,864	614,759
営業費用		204,667	※1,5	205,841	400,417
附帯事業営業利益		94,352		56,022	214,341
営業利益		85,120		94,341	162,047
営業外収益	※2	1,731	※2	28,431	※2 4,001
営業外費用	※3	41,809	※3	44,529	※3 87,405
経常利益		45,042		78,243	78,644
特別利益		—		—	132
特別損失	※4	3,056	※4	486	※4 3,832
税引前中間純利益		41,986		77,756	74,944
法人税、住民税及び事業税		34		38,262	90
法人税等調整額		27,609		△4,159	55,144
中間純利益		14,342		43,653	19,709



## ③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	177,251	177,251	177,251
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	177,251	177,251	177,251
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	297,898	297,898	297,898
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	297,898	297,898	297,898
<b>その他資本剰余金</b>			
前期末残高	89,586	89,586	89,586
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	89,586	89,586	89,586
<b>資本剰余金合計</b>			
前期末残高	387,485	387,485	387,485
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	387,485	387,485	387,485
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	8,302	8,302	8,302
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	8,302	8,302	8,302
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	331,500	351,210	331,500
当中間期変動額			
中間純利益	14,342	43,653	19,709
当中間期変動額合計	14,342	43,653	19,709
当中間期末残高	345,843	394,864	351,210
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	339,802	359,512	339,802
当中間期変動額			
中間純利益	14,342	43,653	19,709
当中間期変動額合計	14,342	43,653	19,709
当中間期末残高	354,145	403,166	359,512

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度の要約株主資本等変動計算書 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	904,539	924,249	904,539
当中間期変動額			
中間純利益	14,342	43,653	19,709
当中間期変動額合計	14,342	43,653	19,709
当中間期末残高	918,881	967,902	924,249
<b>評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	643	498	643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△177	△122	△145
当中間期変動額合計	△177	△122	△145
当中間期末残高	466	375	498
<b>評価・換算差額等合計</b>			
前期末残高	643	498	643
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△177	△122	△145
当中間期変動額合計	△177	△122	△145
当中間期末残高	466	375	498
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	905,182	924,747	905,182
当中間期変動額			
中間純利益	14,342	43,653	19,709
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△177	△122	△145
当中間期変動額合計	14,165	43,530	19,564
当中間期末残高	919,348	968,278	924,747

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によってお ります。</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時 価法（期末の評価差額は全部純資産直 入法により処理し、期中の売却原価は 移動平均法により算定）によっており ます。</li> <li>・時価のないもの 移動平均法による原価法によってお ります。</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話機 移動平均法による原価法によっており ます。</li> </ul> <hr/>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 同左</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <p>主として移動平均法による原価法（貸 借対照表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定）によってお ります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、移動平均法による原価法を採用 しておりましたが、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに 伴い、移動平均法による原価法（貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定）を採用しており ます。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与 える影響額は軽微であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （期末の評価差額は全部純資産直入法 により処理し、期中の売却原価は移動 平均法により算定）によっておりま す。</li> <li>・時価のないもの 同左</li> </ul> <p>(2) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・携帯電話機 移動平均法による原価法によっており ます。</li> </ul> <hr/>

<p>前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																		
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・機械設備</td> <td>2年から15年</td> </tr> <tr> <td>・空中線設備</td> <td>10年から42年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月以降に取得した固定資産につきましては、改正後の法人税法が規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業費用は104百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税引前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は95百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税引前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・自社利用のソフトウェア</td> <td>5～10年 (利用可能期間)</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	・機械設備	2年から15年	・空中線設備	10年から42年	・自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・機械設備</td> <td>2年から15年</td> </tr> <tr> <td>・空中線設備</td> <td>10年から42年</td> </tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を含む） 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・自社利用のソフトウェア</td> <td>5～10年 (利用可能期間)</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	・機械設備	2年から15年	・空中線設備	10年から42年	・自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・機械設備</td> <td>2年から15年</td> </tr> <tr> <td>・空中線設備</td> <td>10年から42年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月以降に取得した固定資産につきましては、改正後の法人税法が規定する減価償却の方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、電気通信事業営業費用は324百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却しております。</p> <p>この変更に伴い、電気通信事業営業費用は186百万円増加し、電気通信事業営業損失は同額増加、経常利益および税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>・自社利用のソフトウェア</td> <td>5～10年 (利用可能期間)</td> </tr> </table> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	・機械設備	2年から15年	・空中線設備	10年から42年	・自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)
・機械設備	2年から15年																			
・空中線設備	10年から42年																			
・自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)																			
・機械設備	2年から15年																			
・空中線設備	10年から42年																			
・自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)																			
・機械設備	2年から15年																			
・空中線設備	10年から42年																			
・自社利用のソフトウェア	5～10年 (利用可能期間)																			

<p>前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失の発生に備えるため、貸倒実績率によるほか、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生しているものと認められる金額を計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務は、発生年度に費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度を変更し、支給対象期間を平成19年3月31日までといたしました。これにより、当中間会計期間においては利息費用のみを計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき下期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生しているものと認められる金額を計上しております。また、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。なお、退職一時金制度を変更し、支給対象期間は平成19年3月31日までとなっております。</p> <p>_____</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. _____</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当社は当中間会計期間よりBBモバイル㈱を連結納税親法人とした連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異および過去勤務債務については、発生年度において費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、退職一時金制度を変更し、支給対象期間を平成19年3月31日までといたしました。</p> <p>(3) ポイント引当金 将来の「ソフトバンクマイレージサービス」の利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき翌期以降利用されると見込まれるポイントに対する所要額を見積計上しております。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度中に連結納税制度の適用について国税庁長官から承認されたため、翌事業年度より連結納税制度を適用いたします。</p>

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 電気通信事業会計規則の改正により前中間会計期間末に「関係会社投資」として表示しておりましたものは、当中間会計期間末において「関係会社株式」と表示しております。</li> <li>2. 前中間会計期間末において「長期未払金」に含めて表示しておりました固定負債の「リース債務」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の固定負債の「リース債務」の金額は4,944百万円であります。</li> <li>3. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間会計期間末は4,891百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため、「その他の固定負債」に含めて表示しております。</li> <li>4. 前中間会計期間末において「1年以内に期限到来の長期未払金」として表示しておりましたものは当中間会計期間末において流動負債の「リース債務」と表示しております。</li> </ol>	<p>(中間貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前中間会計期間末において区分掲記しておりました「関係会社株式」(当中間会計期間末は2,854百万円)は資産の総額の100分の5以下であり、区分掲記する質的重要性も乏しいため、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</li> </ol>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,030,770 百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 社債の信託型デットアサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回無担保普通社債</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>25,000</td> </tr> </table>	第1回無担保普通社債	25,000百万円	第3回無担保普通社債	25,000	第5回無担保普通社債	25,000	第7回無担保普通社債	25,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,124,547 百万円</p> <p>※2. 附帯事業にかかる固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。なお、当中間会計期間末日現在の附帯事業固定資産の金額は1,405百万円となります。</p> <p>3. 偶発債務 当社が発行した下表の社債について、金融機関との間に締結した社債の信託型デット・アサンプション契約(債務履行引受契約)に基づき、金銭を信託拠出しオフバランス処理をしております。</p> <p>当該信託は、英国領ケイマン諸島に設立された特別目的会社(SPC)が発行した債務担保証券を保有しております。SPCは保有する社債を担保に、160銘柄で構成されたポートフォリオの一定部分を参照するクレジット・デフォルト・スワップ契約を締結しております。</p> <p>ポートフォリオを構成する銘柄が一定数以上デフォルト(契約上の信用事由、以下同じ)となった場合、SPCが発行した債務担保証券の償還額が減額されることとなります(デフォルトが7銘柄の場合は45,696百万円、8銘柄以上の場合は全額の75,000百万円が減額されます)。</p> <p>当該償還額の減額が生じた場合には、当社の社債権者に対する償還義務が存続しているため、当該減額と同額(税引前当期純利益への影響額)の損失が計上されることとなります。なお、社債の償還資金に備えて株式会社コーポレート銀行およびソフトバンク株による融資枠が設定されております。</p> <p>平成20年9月30日現在、債務担保証券のアレンジャーであるゴールドマン・サックス・インターナショナルから対象銘柄のうち2銘柄のデフォルトの通知を受けており、平成20年10月1日以降、同社より更に4銘柄についてデフォルトの通知を受けております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>発行年月日</th> <th>償還期限</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>平成10年8月19日</td> <td>平成22年8月19日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>平成12年8月25日</td> <td>平成22年8月25日</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>平成12年9月22日</td> <td>平成22年9月22日</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)	第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000	第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000	第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,070,430 百万円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 偶発債務 社債の信託型デットアサンプション契約(債務履行引受契約)に係る偶発債務</p> <table border="0"> <tr> <td>第1回無担保普通社債</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>(注)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第3回無担保普通社債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第5回無担保普通社債</td> <td>25,000</td> </tr> <tr> <td>第7回無担保普通社債</td> <td>25,000</td> </tr> </table> <p>(注) 第1回無担保普通社債は、平成20年4月28日に償還されております。</p>	第1回無担保普通社債	25,000百万円	(注)		第3回無担保普通社債	25,000	第5回無担保普通社債	25,000	第7回無担保普通社債	25,000
第1回無担保普通社債	25,000百万円																																			
第3回無担保普通社債	25,000																																			
第5回無担保普通社債	25,000																																			
第7回無担保普通社債	25,000																																			
銘柄	発行年月日	償還期限	金額 (百万円)																																	
第3回無担保普通社債	平成10年8月19日	平成22年8月19日	25,000																																	
第5回無担保普通社債	平成12年8月25日	平成22年8月25日	25,000																																	
第7回無担保普通社債	平成12年9月22日	平成22年9月22日	25,000																																	
第1回無担保普通社債	25,000百万円																																			
(注)																																				
第3回無担保普通社債	25,000																																			
第5回無担保普通社債	25,000																																			
第7回無担保普通社債	25,000																																			



前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>※4. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>機械設備</td><td>366,568百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>71,319</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>23,990</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,778</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,125,358</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>168,529</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>292,995</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,051,540</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,311,414百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当中間会計期間末52,895百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間会計期間末89,233百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する142,129百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>500 百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>500</td></tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等から仮払消費税等を控除した残額が未払金に含まれております。</p>	機械設備	366,568百万円	空中線設備	71,319	その他(有形固定資産)	23,990	関係会社株式	2,778	関係会社長期貸付金	1,125,358	現金及び預金	168,529	売掛金	292,995	その他の流動資産	0	計	2,051,540	長期借入金	1,311,414百万円	貸出コミットメントの総額	500 百万円	貸出実行残高	—	差引額	500	<p>※4. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>機械設備</td><td>309,253百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>57,536</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>23,408</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,854</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,125,358</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>183,700</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>355,005</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>26,260</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,083,377</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,239,261百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当中間会計期間末39,524百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当中間会計期間末191,470百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する230,994百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>—</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>600</td></tr> </table> <p>※6. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	機械設備	309,253百万円	空中線設備	57,536	その他(有形固定資産)	23,408	投資有価証券	2,854	関係会社長期貸付金	1,125,358	現金及び預金	183,700	売掛金	355,005	その他の流動資産	26,260	計	2,083,377	長期借入金	1,239,261百万円	貸出コミットメントの総額	600 百万円	貸出実行残高	—	差引額	600	<p>※4. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr><td>機械設備</td><td>343,364百万円</td></tr> <tr><td>空中線設備</td><td>65,228</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>23,764</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,854</td></tr> <tr><td>関係会社長期貸付金</td><td>1,125,358</td></tr> <tr><td>現金及び預金</td><td>220,350</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>330,157</td></tr> <tr><td>その他の流動資産</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,111,087</td></tr> </table> <p>対応債務</p> <table border="0"> <tr><td>長期借入金</td><td>1,276,488百万円</td></tr> </table> <p>上記以外に、割賦債権流動化により調達した資金について、長期借入金(当事業年度末53,246百万円)および1年内返済予定の長期借入金(当事業年度末165,872百万円)に計上しております。当該資金調達のために当社が信託拠出した割賦債権の優先受益権の額に相当する219,118百万円は、当該債権流動化に伴い当社が保有する信託受益権とともに「売掛金」に含めて計上しております。なお、信託側では、信託拠出された割賦債権を裏付けとしたアセットバックローン等により資金調達しております。</p> <p>※5. 貸出コミットメント(貸手側)</p> <p>当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しております。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>600 百万円</td></tr> <tr><td>貸出実行残高</td><td>10</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>590</td></tr> </table> <p>6. _____</p>	機械設備	343,364百万円	空中線設備	65,228	その他(有形固定資産)	23,764	関係会社株式	2,854	関係会社長期貸付金	1,125,358	現金及び預金	220,350	売掛金	330,157	その他の流動資産	10	計	2,111,087	長期借入金	1,276,488百万円	貸出コミットメントの総額	600 百万円	貸出実行残高	10	差引額	590
機械設備	366,568百万円																																																																															
空中線設備	71,319																																																																															
その他(有形固定資産)	23,990																																																																															
関係会社株式	2,778																																																																															
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																															
現金及び預金	168,529																																																																															
売掛金	292,995																																																																															
その他の流動資産	0																																																																															
計	2,051,540																																																																															
長期借入金	1,311,414百万円																																																																															
貸出コミットメントの総額	500 百万円																																																																															
貸出実行残高	—																																																																															
差引額	500																																																																															
機械設備	309,253百万円																																																																															
空中線設備	57,536																																																																															
その他(有形固定資産)	23,408																																																																															
投資有価証券	2,854																																																																															
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																															
現金及び預金	183,700																																																																															
売掛金	355,005																																																																															
その他の流動資産	26,260																																																																															
計	2,083,377																																																																															
長期借入金	1,239,261百万円																																																																															
貸出コミットメントの総額	600 百万円																																																																															
貸出実行残高	—																																																																															
差引額	600																																																																															
機械設備	343,364百万円																																																																															
空中線設備	65,228																																																																															
その他(有形固定資産)	23,764																																																																															
関係会社株式	2,854																																																																															
関係会社長期貸付金	1,125,358																																																																															
現金及び預金	220,350																																																																															
売掛金	330,157																																																																															
その他の流動資産	10																																																																															
計	2,111,087																																																																															
長期借入金	1,276,488百万円																																																																															
貸出コミットメントの総額	600 百万円																																																																															
貸出実行残高	10																																																																															
差引額	590																																																																															

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>※7. 財務制限条項</p> <p>当社は、WBSファンディング(注1)から金銭の信託を受けた特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)(貸主)からローンの借入れ(以下「SBMローン」)を実行しました。当該SBMローンの契約上、当社は、原則として事業経営における一定の自由度が許容されております。ただし、同契約に定める財務に係る一定のパフォーマンス基準(累積負債償還額、修正EBITDA(注2)、レバレッジ・レシオ(注3))や事業に係る一定のパフォーマンス基準(契約者数)を下回った場合、その重要性や期間に応じて、当社の事業に対する貸主の影響力が強まり、設備投資の支出制限、新規サービス展開についての事前承認、過半数の取締役選任、さらには当社株式を含む担保提供資産に対する担保権行使等の可能性があります。</p> <p>なお、平成19年9月30日現在、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング</p> <p>WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA</p> <p>EBITDA(Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)に、営業経費に計上される支払リース料を減価償却費と同様に調整した額</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ</p> <p>負債残高÷修正EBITDA</p> <p>なお負債残高には、設備ファイナンス、ソフトバンクグループおよび Vodafone Overseas Finance Limitedからの劣後ローン、既存社債を含まない。</p>	<p>※7. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>なお、当中間会計期間末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング</p> <p>WBSスキームにおいて資金の出し手である国内外金融機関から調達した資金総額1兆4,419億円を、特定金外信託受託者を通じ当社に対するSBMローンに充てることを目的とするSPC(特定目的会社)。なお当社は平成18年11月30日において、WBSファンディングが調達した総額1兆4,419億円から金利ヘッジコストや金利リザーブ等を差し引いた1兆3,660億円を特定金外信託受託者たるみずほ信託銀行(株)から借入れました。</p> <p>(注)2 修正EBITDA</p> <p>同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ</p> <p>同左</p>	<p>※7. 財務制限条項</p> <p>同左</p> <p>なお、当事業年度末において、当該財務制限条項には抵触していません。</p> <p>(注)1 WBSファンディング</p> <p>同左</p> <p>(注)2 修正EBITDA</p> <p>同左</p> <p>(注)3 レバレッジ・レシオ</p> <p>同左</p>

前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>※8. B Bモバイル(株)に対する長期貸付金 平成18年11月30日に当社および当社の親会社であるB Bモバイル株式会社(以下、B Bモバイル)が実行した以下の一連の取引により発生したものであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. みずほ信託銀行(株)からの1兆3,660億円の借入(SBMローン)</li> <li>2. B Bモバイルに対する1兆407億円の貸付(BBMローン)</li> <li>3. B Bモバイルによる金融機関からの借入金1兆1,738億円の返済</li> <li>4. B BモバイルのVodafone International Holdings B.V.からの借入金845億円を債務引受</li> <li>5. B Bモバイルが所有する当社株式を当社借入の担保としてみずほ信託銀行(株)に差入</li> </ol> <p>B Bモバイルは当社の株式のみを所有する持株会社であり、当社に対する借入金の返済および利息の支払は、当社からの配当等を原資とすることが予定されております。</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>B Bモバイルが所有する当社株式はSBMローンの担保として提供されており、その担保価値は、当社のSBMローンの返済額が返済計画を上回っている限り損なわれない状況となっております。したがって、B Bモバイルに対する長期貸付金の回収可能性に関する評価においては、当社の借入金の返済計画で定められている累積負債償還額を実際の累積償還額が下回った場合に、その償還不足相当額について貸倒引当金を計上することとしております。</p> <p>なお、※7 財務制限条項に記載の通り、平成19年9月30日現在、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>※8. B Bモバイル(株)に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。しかしながら、当中間会計期間よりB Bモバイルを連結納税親法人とした連結納税制度を適用したことに伴い、当社は連結法人税の当社負担額をB Bモバイルに支払うため、同社に利息の支払原資が生じることから、当社は利息の回収見込額を受取利息として計上していません。</p> <p>同左</p> <p>なお、※7 財務制限条項に記載の通り、当中間会計期間末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>	<p>※8. B Bモバイル(株)に対する長期貸付金 同左</p> <p>BBMローンの契約内容は、当社のSBMローン契約の内容と関連付けられており、当社がローン全額を返済するまでの期間においては、BBMローンの契約上、B Bモバイルによる元本の返済および利息の支払は予定されておられません。したがって、受取利息は長期間回収することが予定されておらず、会計上は収益が実現していないものと判断し、計上していません。</p> <p>同左</p> <p>なお、※7 財務制限条項に記載の通り、当事業年度末において、財務制限条項には抵触しておらず、貸倒引当金の計上を要する状況となっております。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. _____	※1. 電気通信事業営業費用 (追加情報) 従来、販売奨励金は全額を電気通信事業営業費用に計上しておりましたが、電気通信事業会計規則の改正に伴い、当中間会計期間より販売奨励金の一部を附帯事業営業費用に計上しております。 この変更に伴い、電気通信事業営業費用は30,993百万円減少し、電気通信事業営業利益および附帯事業営業費用は同額増加、附帯事業営業利益は同額減少しております。	1. _____
※2. 営業外収益の主要項目	※2. 営業外収益の主要項目	※2. 営業外収益の主要項目
設備設置負担金収入 330 百万円	受取利息 26,287 百万円	設備設置負担金収入 699 百万円
賃貸料収入 383		賃貸料収入 767
受取配当金 256		受取配当金 463
※3. 営業外費用の主要項目	※3. 営業外費用の主要項目	※3. 営業外費用の主要項目
支払利息 39,707 百万円	支払利息 42,325 百万円	支払利息 81,521 百万円
※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目	※4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 2,772 百万円	固定資産売却損 483 百万円	固定資産除却損 2,772 百万円
※5. 減価償却実施額	※5. 減価償却実施額	※5. 減価償却実施額
有形固定資産 68,841 百万円	有形固定資産 64,113 百万円	有形固定資産 135,030 百万円
無形固定資産 24,655	無形固定資産 24,785	無形固定資産 49,605

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)  
該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間残高相当額</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、電気通信事業における通信設備 (機械設備) であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>② リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>(ア) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (建物)</td> <td>1,463</td> <td>1,435</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>その他 (車両)</td> <td>16</td> <td>14</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>6,991</td> <td>1,768</td> <td>5,223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,804</td> <td>2,269</td> <td>6,535</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,276</td> <td>5,487</td> <td>11,789</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (建物)	1,463	1,435	28	その他 (車両)	16	14	2	その他 (工具、器具及び備品)	6,991	1,768	5,223	ソフトウェア	8,804	2,269	6,535	合計	17,276	5,487	11,789	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両)</td> <td>3</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>7,000</td> <td>3,123</td> <td>3,876</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>4,022</td> <td>4,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,801</td> <td>7,148</td> <td>8,652</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他 (車両)	3	2	0	その他 (工具、器具及び備品)	7,000	3,123	3,876	ソフトウェア	8,798	4,022	4,775	合計	15,801	7,148	8,652	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (車両)</td> <td>10</td> <td>8</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具及び備品)</td> <td>7,016</td> <td>2,433</td> <td>4,582</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,798</td> <td>3,143</td> <td>5,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,824</td> <td>5,585</td> <td>10,238</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (車両)	10	8	1	その他 (工具、器具及び備品)	7,016	2,433	4,582	ソフトウェア	8,798	3,143	5,655	合計	15,824	5,585	10,238
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
その他 (建物)	1,463	1,435	28																																																															
その他 (車両)	16	14	2																																																															
その他 (工具、器具及び備品)	6,991	1,768	5,223																																																															
ソフトウェア	8,804	2,269	6,535																																																															
合計	17,276	5,487	11,789																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																															
その他 (車両)	3	2	0																																																															
その他 (工具、器具及び備品)	7,000	3,123	3,876																																																															
ソフトウェア	8,798	4,022	4,775																																																															
合計	15,801	7,148	8,652																																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																															
その他 (車両)	10	8	1																																																															
その他 (工具、器具及び備品)	7,016	2,433	4,582																																																															
ソフトウェア	8,798	3,143	5,655																																																															
合計	15,824	5,585	10,238																																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																

<p style="text-align: center;">前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																																																												
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,182百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,789</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,753百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">486</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,182百万円	1年超	8,607	<hr/>		合計	11,789	支払リース料	1,753百万円	減価償却費相当額	1,753	1年内	282百万円	1年超	203	<hr/>		合計	486	<p>(イ) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,492</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,652</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(ウ) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,581百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> </table> <p>(エ) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,440百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,760</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,200</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,160百万円	1年超	5,492	<hr/>		合計	8,652	支払リース料	1,581百万円	減価償却費相当額	1,581	1年内	2,440百万円	1年超	10,760	<hr/>		合計	13,200	<p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,075</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,238</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">381</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	3,163百万円	1年超	7,075	<hr/>		合計	10,238	支払リース料	3,361百万円	減価償却費相当額	3,361	1年内	144百万円	1年超	236	<hr/>		合計	381
1年内	3,182百万円																																																													
1年超	8,607																																																													
<hr/>																																																														
合計	11,789																																																													
支払リース料	1,753百万円																																																													
減価償却費相当額	1,753																																																													
1年内	282百万円																																																													
1年超	203																																																													
<hr/>																																																														
合計	486																																																													
1年内	3,160百万円																																																													
1年超	5,492																																																													
<hr/>																																																														
合計	8,652																																																													
支払リース料	1,581百万円																																																													
減価償却費相当額	1,581																																																													
1年内	2,440百万円																																																													
1年超	10,760																																																													
<hr/>																																																														
合計	13,200																																																													
1年内	3,163百万円																																																													
1年超	7,075																																																													
<hr/>																																																														
合計	10,238																																																													
支払リース料	3,361百万円																																																													
減価償却費相当額	3,361																																																													
1年内	144百万円																																																													
1年超	236																																																													
<hr/>																																																														
合計	381																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額および1株当たり中間(当期)純利益金額については、中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表等規則第36条の3および第52条の2第6項の規定により省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)および前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)においては、該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

平成20年6月27日 関東財務局長に提出

事業年度（第22期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）5. に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）6. に記載のとおり、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については受取利息を計上しておらず、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月 5日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）3. に記載のとおり、社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務が存在する。
2. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）6. に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
3. 注記事項（中間連結貸借対照表関係）7. に記載のとおり、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月26日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 赤塚 安弘 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 注記事項（中間貸借対照表関係）6. に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
2. 注記事項（中間貸借対照表関係）7. に記載のとおり、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については受取利息を計上しておらず、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 前中間会計期間の中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月 5日

ソフトバンクモバイル株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中野 眞一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅枝 芳隆	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	石井 哲也	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 貴子	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソフトバンクモバイル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトバンクモバイル株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- 注記事項（中間貸借対照表関係）3.に記載のとおり、社債の信託型デット・アサンプション契約（債務履行引受契約）に係る偶発債務が存在する。
- 注記事項（中間貸借対照表関係）7.に記載のとおり、みずほ信託銀行株式会社からの借入について財務制限条項が付されている。
- 注記事項（中間貸借対照表関係）8.に記載のとおり、BBモバイル株式会社に対する長期貸付金については、回収見込額を受取利息として計上しており、また、貸倒引当金を計上していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。